

児童の困難さの早期発見と支援に向けた関係機関連携の意識調査

—半構造化面接による課題析出と概念整理の検討—

A Survey of School-Cooperation with Relevant Organizations for Early Detection and Support of Child Difficulties

— Problem Finding and Concept Arrangement by Semi-structured Interview —

渡邊 恵¹, 吉澤 寛之¹

Watanabe Megumi¹, Yoshizawa Hiroyuki¹

[キーワード Keyword] 児童, 関係機関連携, 半構造化面接
[所属 Institution] ¹岐阜大学大学院 (Graduate School of Education, Gifu University)

本研究では、小学校の関係機関との連携における実態を把握するため、ある自治体に関わる関係機関や先進的な連携がなされている関係機関を対象に半構造化面接を行った。面接の目的は、「関係機関担当者の学校教育との連携や市の支援体制についての意識を知ること」「連携について今後の発展性を探ること」、そして、「関係機関担当者と直接面識をもつことで、顔を合わせ、今後の連携をスムーズに行えるようにすること」とした。さらに、これらの面接結果の各概念の関係を分析し、概念間の関連構造を検討した。各概念への言及数を分析した結果、自治体の現状として、「教師の指導力不足」と「人材不足」への言及数が多かったことから、この2点が課題であることが示された。そして、概念間の相関分析において見出された各概念の関連の強さから、教師の指導力不足を補うためには、福祉や地域との連携、学校と関係機関の連携を図ることの必要性が示唆された。また、人材不足を補うために、保護者への啓発が必要であり、その実現には学校教育での支援が有効であることが示唆された。

1. 問題と目的

加藤(2008)は、学校で生じている教育相談や児童生徒指導上の問題については、校内の各教職員や校内組織を始め、校外の専門機関との「連携」による解決方略が重要であるとされるものの、このような連携システムの円滑な稼働には課題が多い現状であることを指摘している。¹⁾国立教育政策研究所(2011)は、小学校においても、専門性をもつ関係機関等との連携の意義や必要性について共通理解を図るとともに、専門性をもつ関係機関等としてどのような機関等がどこにあるのか、また、どのようにして連携を図っていけばよいのかなど、関係機関等に対する理解を深め、学校の実態に応じ、必要な連携体制を確立していくことが大切であると述べている。²⁾校外関係機関についての教員の理解を深めることは急務の課題と考えられる。

渡部(2008)は、通常学級に在籍する知的障害を伴わない「軽度発達障害児への支援という、新たな課題に全ての教師が直面している」とし、小・中学校の教師を対象に軽度発達障害児への支援に関する質問調査を実施している。その現状と課題を検討する中で、関係機関との連携への教師の意識として、専門的な指導を重視したのは、管理職よりも学級担任、小学校よりも中学校の方が多いことを明らかにした。³⁾このように、子ども

の支援体制における学校と関係機関の連携について、教師の意識は調査されているものの、関係機関の意識は明らかにされていない。

そこで、本研究では、小学校の関係機関との連携における実態と関係機関側の意識を把握するため、ある自治体に関わる関係機関や先進的な連携がなされている関係機関を対象に半構造化面接を行った。面接の目的は、「関係機関担当者の学校教育との連携や市の支援体制についての意識を知ること」「連携について今後の発展性を探ること」、そして、「関係機関担当者とは直接面識をもつことで、顔を合わせ、今後の連携をスムーズに行えるようにすること」とした。さらに、これらの面接結果からKJ法により抽出された概念について、各概念の関係を分析し、概念間の関連構造を検討する。

2. 方法

(1) 対象者

M市・健康課(成人保険係長, 母子保健係主任・主査)・子ども課(子育て支援係長)・福祉課(相談支援包括化推進員)・教育委員会(特別支援係長)・児童発達支援センター(所長)・国際交流協会(事務局長兼副会長), 加茂警察署生活安全課(課長), 岐阜市教育委員会管理監(9名)を対象とし、参加の自由意

志、個人情報の保護を説明のち、同意を得た。

(2)面接方法

質問項目は、第一に「関係機関担当者の学校教育との連携や市の支援体制についての意識を知ること」を目的とし、a)連携する中での関係機関から学校への要望、b)M市の児童生徒・保護者への支援体制について、を設定した。第二に「連携について今後の発展性を探ること」を目的とし、c)学校と関係機関との連携についての今後の新たな発展性、d)困難さを抱える子どもについての早期発見・早期支援の方法、を設定した。面接調査と録音への同意を得たのち、面接内容のシートに書かれた上記項目に基づく調査を、平均約60分の所要時間で実施した。

(3)分析方法

面接結果を逐語化し、次に4つの質問項目ごとにKJ法にて分類した。その際、2名（岐阜大学教職大学院生）に分類を依頼し、分類が一致しない場合は合議により調整した。分類された概念における各言及数と、概念間の関連を検討するため共起性を相関分析した。

なお本研究は、岐阜大学教職大学院研究倫理審査委員会の承認を受けて実施された。

3. 結果

(1)面接結果の逐語化

本半構造化面接調査では、まず、調査内容を逐語化した。以下に、関係機関ごとに逐語を記載する（Figure 1）。

M市健康課への面接

成人保険係長、母子保健係主任、主査それぞれを対象とした面接では、困り感をもつ子どもの早期派遣の必要性を強く感じていることが分かった。加えて関係機関の連携をスムーズに行い、支援が途切れないようにしたいという思いを確認できた。実際に健康課の「心の相談」の来談者に教育委員会が行う「あじさい相談」を紹介したが、つながりきらなかったという経験からの思いであった。また、健康課では、子育てにおいて、親への指導が重要であると考えており、子どもを産み、育てていくことを学校教育の「家庭科（保育）」「保健」「体育（体力づくり）」などで考え、力をつけることを期待していた。学校教育の役割の重要性が示された。

M市子ども課への面接

子育て支援係長を対象とした面接では、まず、子ども課は就学前までの子どもと保護者への支援を行っていることが明らかになった。加えて、子ども課・健康課・発達支援センター・教育委員会・保育園、幼稚園・

子育て支援センターとの連携は密であり、様々な情報が共有されていること、困り感をもつ子どもの早期発見・早期支援へとつながるポイントは、小学校と保育園・幼稚園の連携を密にすることであるという考えを聞くことができた。新入学生について情報の共有はするものの、入学してから小学校が保育園・幼稚園に相談を行う事例は少ない。その子ども自身の事も保護者の事もよく知る保育園・幼稚園との連携を密にすることは、有効であると考えた。また、小1ギャップとして、小学校に入学するとすぐに、規律が重視され、新しい環境に慣れるまでに時間がかかる子どもは、そのギャップに戸惑い、学校に足が向かなくなるケースがあるのではと指摘された。小学校への課題として、職員が共有すべき事柄と捉えた。

M市福祉課への面接

相談支援包括化推進員を対象とした面接では、学校と関係機関、また関係機関同士の連携の必要性を強く感じ、支援会議の設立を目指したいとの考えを聞くことができた。また、今まで連携する中で、学校の教職員はどうしても、小学校の6年間のうちに、中学校の3年間のうちに、その子を支援し改善した姿を目指す傾向にあることを指摘された。学校にいる何年間ではなく、その子の人生として今どのような支援ができるのかを考えることを福祉課では大切に考え支援を行っていると言われた。そこで、学校の教職員との意識の違いが生まれることが多いことも確認された。学校教育への期待として、発達障害やひきこもりへの偏見を取り除く啓発を行うことができるとの意見があった。市としても偏見を取り除く取組として市の広報紙やメディアを利用してその啓発に努めているとのことであった。困り感をもつ子どもへの支援の連携は、このような学級活動や人権週間などの機会に、偏見について考えるといった方法でも行うことができると示唆された。

M市教育委員会への面接

特別支援係長を対象とした面接では、教育委員会・子ども課・福祉課・健康課の連携が密に取れており、必要に応じて会議も行われていることが分かった。これは、子ども課への面談でも同じことが述べられていた。教育委員会は学校に最も近い関係機関であり、学校からの相談をまずは教育委員会に入れ、そこから、判断し適切な関係機関へとつなぐことができる。早期支援への第一歩となる機関である。また、学校への期待としては、教師がゆとりをもって児童生徒に接する事で支援になることがあると考えられていた。教師の多忙感、発達障害などへの知識不足が児童生徒の困り

感を増幅させてはいないかとの問いかけがあった。

M市児童発達支援センターへの面接

所長を対象とした面接では、子ども課での面接同様、学校と保育園・幼稚園との連携の重要性が述べられた。連携を密にすることにより、適切な就学指導へとつながり、困り感を持つ子どもへの早期支援になる。また、児童発達支援センターは特に健康課との連携を密に行っており、健康課が行う年齢ごとの健診を受けて支援を行っている。学校への期待としては、児童発達支援センターで行っているトレーニングについて学校職員が知ることは児童・生徒への支援へとつながることが指摘された。職員研修など、積極的に受け入れたい気持ちがあるとのことが分かった。M市においては、初任者研修としてこの児童発達支援センターを訪れるが、初任者は3年たつと他地区へ異動する者が多い。M市で勤務する学校職員がこの施設を知り、実際にどのようなトレーニングを受けて小学校へ入学してくるのを知ることが学校での支援へとつながると考えられる。

M市国際交流協会への面接

事務局長兼副会長を対象とした面接では、市内の外国籍児童生徒へ「みらい教室」という、学習支援が行われていることが確認された。外国籍児童生徒の保護者は、教育に対する意識の差が大きく、進路への見通しがもりにくいことが特徴である。学校と国際交流協会が連携し、進路への見通しをもてるよう、そして、早期に学習支援ができるような体制を整えたいと考えていることが分かった。学校現場では通訳が勤務しているものの、十分な支援が行われているとは言いがたく、また、支援の充実が難しい。国際交流協会と学校が連携することで、外国籍児童生徒やその保護者への支援が充実させられるのではと考えられる。

K地区警察署生活安全課への面接

課長を対象とした面接では、まず、学校で起こっていることについては、学校で可能な範囲の指導を行ったうえで、必要に応じて保護者の希望や教師の判断で警察につなぐ連携の在り方について確認できた。警察側としては、学校で起こった事柄について、警察が介入すべきかどうかの見極めは難しいと感じているとのことであった。そして、学校側が気楽に警察に相談できる関係であることは互いにメリットであるので、顔を合わせ、関係を密にしておくことよといった学校との連携に前向きな考えを聞くことができた。

G市教育委員会への面接

管理監を対象とした面接を行った。これは、岐阜市が警察と教育委員会との連携を素早くスムーズに行う

ことを意図して、令和2年度より始めた事業である。先行的な取組として、他市の教育委員会であるが面接を行った。この取組のメリットは、学校からの情報が素早く入り、タイムラグなしで対応ができることであるとのことであった。また、警察官という立場で様々な学校職員の対応を見ると、教師は、児童生徒への思いや普段の姿から、事実を曖昧にしまうことがある。事実を捉えることが大切であるため、職員への研修として「聞き取りの仕方」を行ったという試みを聞くことができた。学校教育を違う立場で客観的に見る機会を設けることも連携の利点だと捉えた。そして、困り感のある児童生徒への支援としては、早く情報が専門機関に伝わるのが重要であると考えられている。その点において、教育の場に警察という専門機関を配属する取り組みが今始まっている事へ期待を抱いた。

(2)KJ法による分類

4つの質問項目ごとにKJ法にて分類した。まず、逐語化しヒアリングシートにまとめ、口述内容ごとにカードに分類した。これを8つの関係機関で行い、関係機関ごとに色分けしたカードを作成した。次に、質問ごとに口述内容が似ているカードで分類し、そこに見出しを付けた。そして、その見出しの内容が似ているものを集め、題名をつけ、質問事項と対応させ分類しまとめた(Figure 2,3)。最終的な分類結果についてカッパ係数($\kappa = .74 \sim .94$)を算出し、十分な信頼性を確認した。

質問a)「連携する中での関係機関から学校への要望」

大きく「教師について」と「連携について」と分類し、「教師について」では「指導力不足」が課題であることが明らかになった。「指導力不足」として、「特別支援教育について専門的な知識を持つ教師が少ない」ことや、「学ぶ機会が少ない」ことが課題である。そして、教師が規律を重視するが故の「余裕のなさ」が児童生徒の困り感を生み出すことになっていないかという指摘もあった。外国籍児童生徒に関しては、学校における学習支援が望まれることから、教師の指導力不足の一つとしてまとめた。「連携について」は、警察と子ども相談センターや、市の健康課、子ども課、教育委員会などの連携がよく取れていることが分かった。そして、多くの関係機関が連携の必要性を感じている中、各関係機関の窓口となる者が直接顔を合わせる機会がなく、そのことが戸惑いとなり連携しにくさを見出している課題が明らかになった。

質問b)「M市の児童生徒・保護者への支援体制について」

「利点」と「課題」の二つに分類することができた。

「利点」とする内容として、まず、市が児童発達支援センターや外国籍児童生徒についての支援に予算をしっかりと位置付けていることがあげられた。児童発達支援センターや子ども課、教育センターなどの機関を一つの建物にまとめる計画も上がっている点でも、市の支援体制の充実が期待できる。次に、関係機関の連携が特に就学前ではよくできていると捉えている。その理由として、子ども子育て会議の開催や、保育園における支援計画の様式が統一されたことがあげられた。就学後においては、一人の児童と家族について多くの関係機関が集まり会議がもたれた例や、教育委員会、子ども課、福祉課、健康課の間での情報のやり取りが認められている点からも連携がよくできていると捉えている。「課題」では、「改善できるところ」として、ソーシャルワーカーや外国籍児童生徒への学習支援教室のスタッフの確保。そして、健康課が教育委員会で行っている教育相談の内容を共有し、連携していくことがあげられた。「今後の希望・展望」としては、支援の関係機関を一つの建物にまとめる計画の実現と多くの関係機関が連携して行う支援会議の設立を目指している。

質問c)「学校と関係機関との連携についての今後の新たな発展性」

「連携の円滑化と「新たな連携」に分類した。「連携をスムーズに」では、各関係機関同士の連携をしやすくするために、直接顔を合わせる機会をもちたいという要望があげられた。4月当初の教頭会に各関係機関の窓口となる人を呼び、顔を合わせる機会をもつことが可能である。「さらに連携を強める取組」として、令和7年度に向けての発達支援センターの設立への期待や教育委員会が学校からどの関係機関につなぐとよいかを一覧にまとめたものを完成させ、活用することが予定されている。さらに、子ども課からは、就学前の情報が整っているため、学校からの相談にのれるのではないかという展望があげられた。小学校では関係機関として子ども課が想定されることはあまりなかった。教育委員会を通し、子ども課からの情報を共有することで、児童生徒の早期支援へとつながる可能性があると考えた。また、児童発達支援センターは、職員研修として当施設を見学することを勧めている。これは、質問a)であげられた課題である、「教師の指導力不足」への手立てとなる。「新たな連携」では、「福祉とのつながりの強化」があげられた。学校教育は児童生徒の人生の一部であり、生涯途切れることない支援が望まれている。

質問d)「困難さを抱える子どもについての早期発見・早期支援の方法」

「連携の重要性」「早期からの支援の重要性」「社会の偏見の解消」「保護者への啓発」「学校への期待」「市の体制」と分類した。「連携の重要性」では、まず「専門性を生かす」ことができるよう、早期に専門的な機関に情報をあげることが期待される。そのために、教育委員会が各専門機関につなげる役割を担ったり、岐阜市のように警察を教育委員会に配属したりといった方法が今後も期待される。「連携の重要性」は特に就学前に小学校と保育園・幼稚園の連携を強化し就学前から児童の情報を小学校が得ることや、就学時健診での保護からの情報を得ることが案としてあげられた。また、福祉課からは、地域を巻き込む活動により、偏見をなくすような、地域との連携も視野に入れたとの考えが述べられた。「早期からの支援の重要性」では、まず「生まれてから就学前の支援」として、健康課で行われる年齢ごとの健診において、支援の必要性の発見を保護者に確実に伝え、早期の支援につなげる。就学時健診の教育検査でまず支援の必要性を確実に見つけたい。との考えであった。「学校での支援」では、就学前は児童発達支援センターが子どもや保護者の困り感への支援ができるが、学校に上がるとそういう場がなくなるため、学校が専門機関につなぐ役割を担うことになる。また出産時から親と関わる健康課では、出産・育児における体力のなさを課題とし、学校教育における体育などでの体力づくりの重要性が述べられた。

(3)概念構造図

匿名化したヒアリングの内容をKJ法で分類し、言及された概念を分析した。各概念への言及数を分析した結果、「質問a)連携する中での関係機関から学校への要望」に対して「教師の指導力不足」が4人、「質問b)M市の児童生徒・保護者への支援体制について」に対して「人材不足」が4人と最も多い数値を示した。

また、概念間の相関分析から、「教師の指導力不足」と「福祉との連携」「地域との連携」「学校と関係機関との連携強化」との間には.745の正の強い相関があった(Table 1)。「保護者への啓発」と「人材不足」「学校教育での支援」との間にも.745の正の強い相関があった。「教師の指導力不足」と「人材不足」とには-.745の負の強い相関が認められた。その他.655の相関を直線で結び、概念構造図(Figure 4)とした。

ヒアリングシート

12月 15日(火)	場所 子ども課	子育て支援係 係長
------------	---------	-----------

○ 児童生徒の支援について、どのように学校と連携されているか、連携事例を教えてください。

- ・就学前までの子どもについて、健康課・発達支援センター・市教育センター・保育園幼稚園・子育て支援センターと連携をし、困り感のある子どもや保護者の相談に乗ったり、支援できる場につないだりしている。
- ・学校との連携は、就学時健診での教育調査で二次を受けた児童の保護者の相談にのることがある。
- ・教育センター（特別支援担当：〇〇先生）とは密に連絡を取り合っており、困り感のある子どもや保護者を教育委員会につなげている。

○ このように学校と連携し、児童生徒を支援することについて、どのようにお考えですか。

- ・学校との直接的な連携はないが、「つながる」という意味で就学時前に動いている。

a) 連携する中で、学校側への要望はありますか。あれば教えてください。

- ・小学1年生と保育園との違いは大きい。1年生のスタートを焦らず、ゆっくり、児童が学校や先生になれることを優先させてあげてほしい。新しい環境に慣れにくい子どもたちが、つまずき、その後前向きになれない姿を見てきている。言葉の引継ぎでは伝わらない。
- ・小学校の先生は、保育園に足を運んでほしい。普段の子どもたちの姿、保育園の活動を知ってほしい。

b) 美濃加茂市の教育相談・児童生徒または保護者への支援、の体制についてどのようにお考えですか。

- ・数年前に、個別の支援計画（保育園のもの）の様式を美濃加茂市で統一した。
- ・就学前の段階では様々な関係機関の連携が取れていると感じている。
- ・包括支援センター
- ・子ども子育て会議（子ども課が事務局・健康課・幼保園長先生・学校教育課・子育て世代の方が委員として・発達関係の先生など）年4回開催

c) 今後学校とこちらの機関との連携について、新たな発展性があれば教えてください。

- ・就学時前の情報が整っている。学校からの相談にのれる可能性がある。

d) 困り感を持つ子どもについて、早期発見、早期支援が大切だと考えています。どのような方法で発見支援ができると思いますか。今までのご経験などからお考えをお聞かせください。

- ・小学校の教師が保育園での姿を知ってもらえることがよい。小学校・保育園の連携は大切。（子育て支援係長は元保育園の園長先生）

○ その他

- ・保護者に支援しすぎないように気を付けている。「やってもらう」のではなく、「できるようになる」ことを目指している。

Figure 1 M市子ども課へのヒアリングシート

a) 「学校への要望」

【教師について】

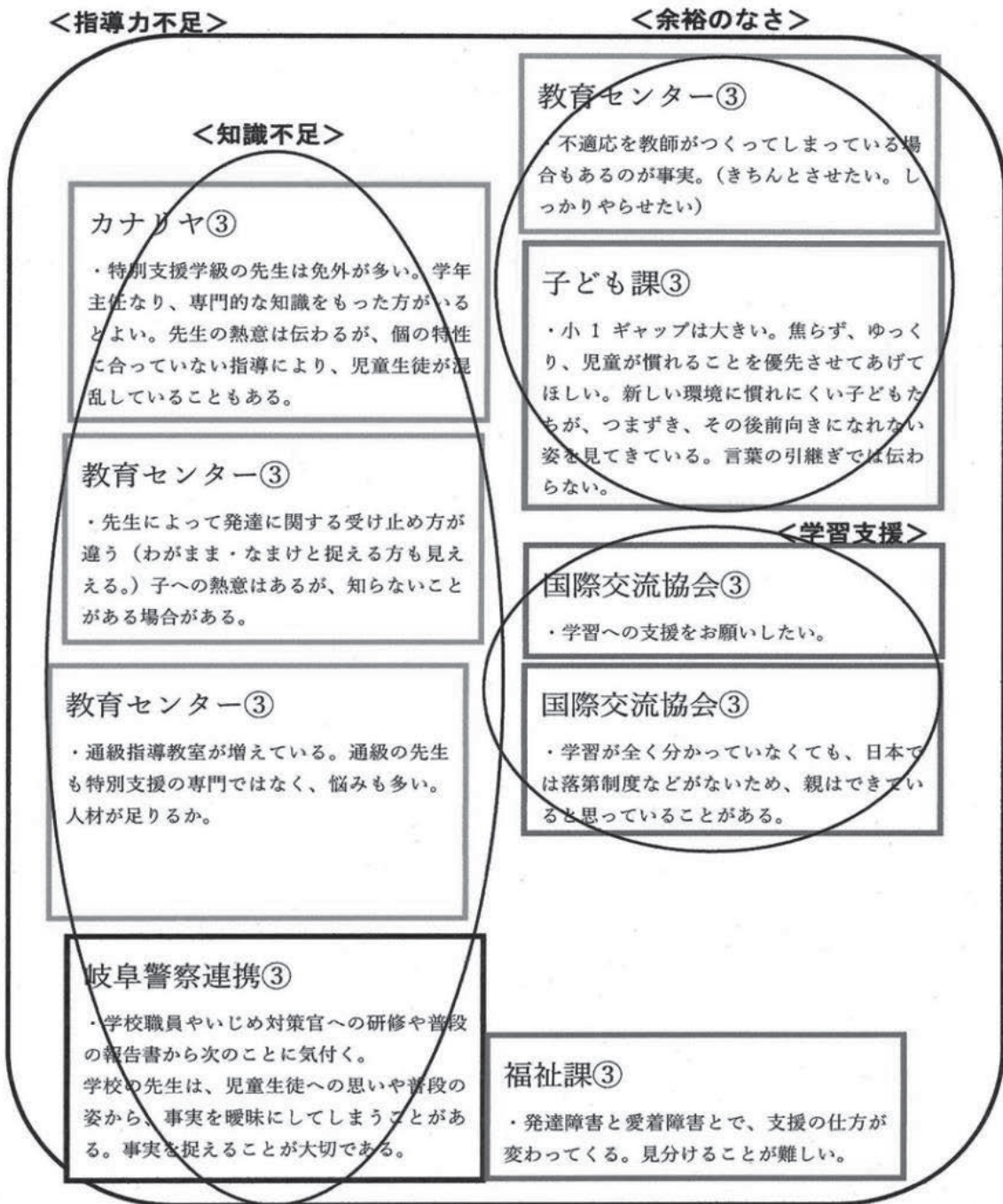


Figure 2 KJ法による分類(a)学校への要望1)

【連携について】

<よくできている>

<p>加茂署③</p> <p>・虐待に関して学校から素早く子ども相談センターに情報が入るようになってきている。よいこと。</p>	<p>健康課③</p> <p>教育委員会（〇〇さん）とはよく連携が取れている。</p>
---	--

<必要性>

<p>子ども課③</p> <p>・小学校の先生は、保育園に足を運んでほしい。普段の子どもたちの姿、保育園の活動を知ってほしい。</p>	<p>カナリヤ③</p> <p>・保育園（年長）との交流をたくさん行うとよい。どのような子が事前にわかっている事は強みとなる。</p>
<p>健康課③</p> <p>健康課も早期の介入の必要性は強く感じている。</p>	

<困難さ・戸惑い>

<手順>

<方法>

<p>健康課③</p> <p>学校によって協力姿勢が異なる。(就学健診での予防接種確認など)</p>	<p>健康課③</p> <p>学校は、窓口がどなたか分からない。忙しいと思い電話しにくい。→一度顔を合わせていると、とても連絡を取りやすくなる。</p>
<p>加茂署③</p> <p>・学校でのことについて、保護者との連絡も取っていない状態で警察に相談。という流れは戸惑う。</p>	<p><姿勢></p>

Figure 3 KJ法による分類(a)学校への要望2)

Table 1 言及数による相関図

	a指導力不足 (知識)	a指導力不足 (余裕な)	a学習支援	a連携	b体制	b就学前支援	b就学後支援	b人材不足	b連携戸惑い	b今後の希望 (手本)	c連携の期待強化	c研修必要	c福祉つながら	c塾	c国際学校保	c制度	d専門性	d就学前に連携	d地域連携	d生まれ	d学校	d学校支援期待	d社会偏見	d保護者啓発	
a指導力不足 (知識)	1.000																								
a指導力不足 (余裕な)		1.000																							
a学習支援			1.000																						
a連携				1.000																					
b体制					1.000																				
b就学前支援						1.000																			
b就学後支援							1.000																		
b人材不足								1.000																	
b連携戸惑い									1.000																
b今後の希望										1.000															
b今後の希望 (手本)											1.000														
c連携の期待強化												1.000													
c連携強化													1.000												
c研修必要														1.000											
c福祉つながら															1.000										
c塾																1.000									
c国際学校保																	1.000								
c制度																		1.000							
d専門性																			1.000						
d就学前に連携																				1.000					
d地域連携																					1.000				
d生まれ																						1.000			
d学校教育																							1.000		
d学校支援期待																								1.000	
d社会偏見																									1.000
d保護者啓発																									1.000

* p < .01, * p < .05, † p < .10

ーシャルワーカーの不足などがあげられた。

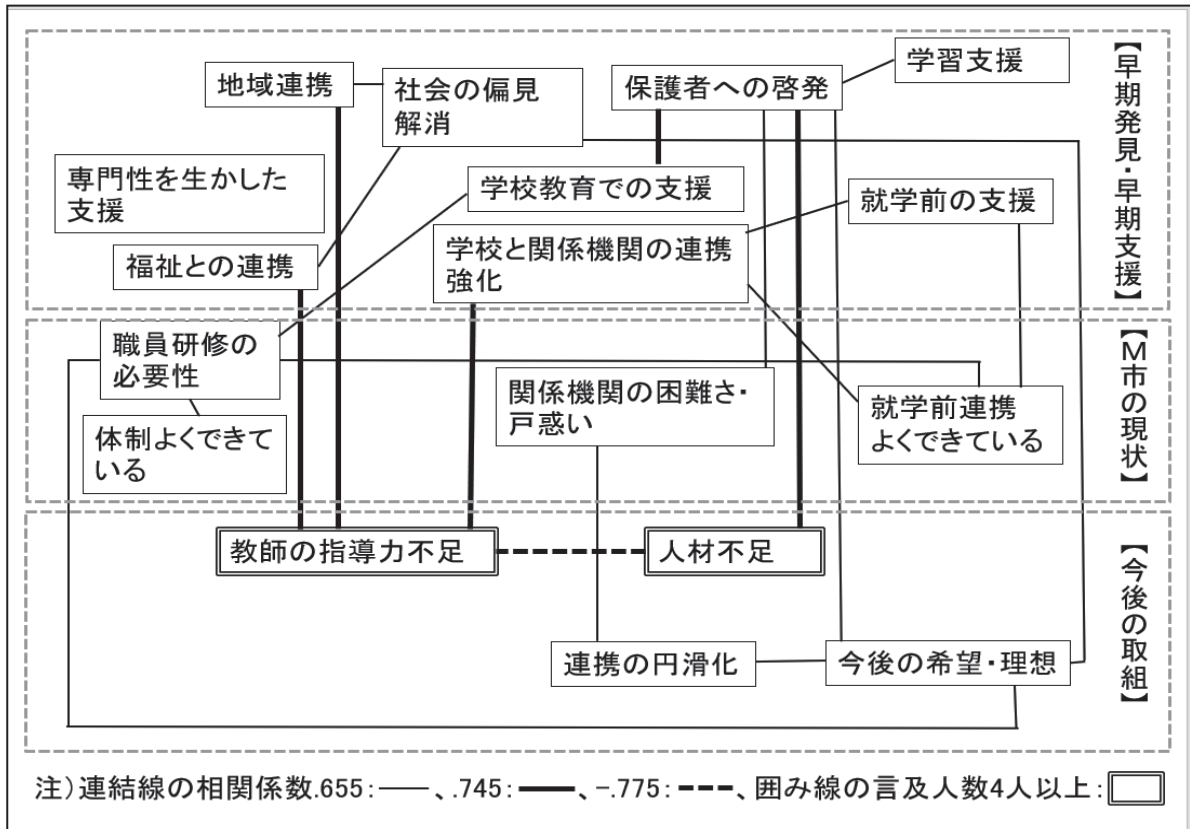


Figure 4 関係機関へのヒアリング結果に基づく概念構造図

4. 考察

各概念への言及数を分析した結果、本自治体の現状として、「教師の指導力不足」と「人材不足」への言及数が多かったことから、この2点が本自治体の課題であることが示された。指導力不足では、児童の困難さに気付けない、支援方法や関係機関についての知識不足、指導への余裕のなさが指摘された。笠井(2015)は、「教育相談的関わりは、形態や内容で規定することは難しい。」としながら、それゆえに、「教師の教育相談（あるいは「教育相談的」）に関する意識の違いは、児童生徒への支援に対して影響を及ぼす可能性がある。教育相談的な関りをしているつもりでも、実態は子どもの実情に配慮しない指導であったり、教員間の認識や理解の相違から共通理解やチームとして関わるのが難しい状況が生じたりする場合もある。『よくわからないから』、という理由で支援を躊躇してしまうこともあるだろう。」⁴⁾と指導の難しさに言及している。教師の意識の違いや「よくわからないから」に示される知識不足など、教師の教育相談的なかかわりにおける指導力不足は本市のみの課題ではないことがうかがえる。人材不足では、学校としては特別支援教育を専門とする教師の不足、市としては、スクールソ

本研究では、相関分析の結果に基づき、概念間の関連を概念構造図 (Figure 4) にまとめた。見出された各概念の関連の強さから、教師の指導力不足を補うためには、福祉や地域との連携、学校と関係機関の連携を図ることの必要性が示唆された。松村 (2017) は、「福祉と教育の連携のあり方は、福祉部門と教育部門が互いの制度や支援策を知るほか、子どもや世帯の情報を共有し、周知面の協力や並行支援を含めて共に取り組む体制を進めることである」と指摘している。具体的には、ソーシャルワーカーを含む福祉部門とスクールソーシャルワーカーを含む学校部門の職員が互いに出向き、連絡会議や研修会・勉強会などを通して互いの制度を共有することに加え、教育部門が福祉部門に連絡して世帯状況確認、訪問支援を促すことなどができるような連絡体制を構築する必要性を述べている。さらには、互いの資料を配布したり、窓口に置いたりするなどの周知面の協力に加え、地域未来塾や学習支援教室と隣接する部屋で親や子どもの相談を受け付けるなど、情報共有から支援まで、共に取り組む体制作りを進めていくことこそ、福祉と教育の連携のあり方であるとしている。⁵⁾

また、人材不足を補うために、保護者への啓発が必

要であり、その実現には学校教育での支援が有効であることが示唆された。田村・石隈(2003)は、石隈(1999)による学校心理学における援助チームの定義「援助ニーズの大きい子どもの学習面、心理・社会面、進路面、健康面における問題状況の解決をめざす複数の専門家と保護者によるチーム」⁶⁾を紹介し、できるだけ子どもの援助者が「目に見えるチーム」を作成し、連携して子どもを援助することが望ましいとしている。保護者と連携するとは、学校や家庭で見せる子どもの姿の違いや、子どもの援助ニーズ「してほしいこと」「してほしくないこと」を明確にした援助を立案できることとし、保護者との連携の有効性を述べている。⁷⁾

これらの示唆を踏まえ、「関係機関との連携における支援体制の開発」のためには、職員や保護者の関係機関の認知度を調査し、まずは実態を把握する。そして、関係機関の存在と相談内容を一度に掲載した通信を発行し、相談内容などを周知することで、保護者と教職員の連携の意識を高めることが有効であると考えられる。また、「保護者への啓発」として、保護者の子育てに関する意識を調査し、そこで見出された課題に対し、家庭教育学級を軸として、課題の解決へとつながる啓発活動を行うことが有効である。そして、その意識を学校職員と共有し、共に研修・実践を行うことにより、児童への支援とつなげる必要があると考えられる。

本研究では、関係機関側の意識を調査し、M市の支援体制の課題と課題解決への方策を示した。しかし、これはM市のデータに限定されている。今後、他地区でのデータとの比較が必要である。また、概念間の関係における因果関係が不明である。因果関係を明らかにすることで、より関係機関側の意識を明確にし、学校、保護者と連携を重点化したよりよい支援体制の開発が望まれる。

5. 引用文献

- 1)加藤 哲文 (2008). 学校における「連携」の必要性とそれを実現するための諸課題 上越教育大学心理教育相談研究, 17, 73-78.
- 2)国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2011). 学校と関係機関等との連携～学校を支える日々の連携～ 国立教育政策研究所
Retrieved from https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/4syu-kaitei/pdf/4syuu_all.pdf (2021年12月10日)

- 3)渡部 紘子・武田 篤 (2008). 軽度発達障害に関する小・中学校教師の意識調査 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 30, 85-94.
- 4)笠井 孝久 (2015). 子どもの貧困対策における福祉と教育の連携に関する一考察 社会福祉学, 58, 1-12.
- 5)松村 智史 (2017). 教育相談に対して教師が直面する困難 千葉大学教育学部研究紀要, 63, 187-197.
- 6)石隈 利紀 (1999). 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 7)田村 節子・石隈 利紀 (2003). 教師・保護者・スクールカウンセラーによるコア援助チームの形成と展開 教育心理学研究, 51, 328-338.

6. 付記

- (1) 本研究結果の一部は、日本教育心理学会第63回総会 (2021) で発表された。
- (2) 本論文は第1著者が令和3年度に岐阜大学大学院教育学研究科へ提出した修士論文の一部を加筆・修正したものである。

7. 謝辞

本研究の実施にあたり、お忙しい中、半構造化面接にご協力頂きました関係機関の皆様にご心より感謝申し上げます。ここでいただいた貴重なご意見を学校現場へ反映させますよう、引き続き、支援体制の開発に努めます。

8. 受理年月日

2022年1月4日